

現代の若者の精神保健の動向(2)

——精神保健上の変化の要因について——

中 藤 淳

【目的】

筆者は、これまでに本学の学生相談や健康調査カード (University Personality Inventory : UPI) のデータを分析・考察する中から『1995年から1998年までの4年間と1999年から2004年までの6年間との間に顕著な差がある』ことを明らかにした (中藤、2004、2005)。

すなわち、1998年及び1999年頃に精神保健上の変化があったことが示唆された。しかも、1998年以前の学生が「気分が明るく、おおむね体の調子はよい。しかし、時として人を傷つけるのではないかと気になる」を基調として、自分を肯定的に受け止めているのに対し、1999年以降の学生は「首筋や肩がこり、気疲れする。しかも、気分には波がありすぎる」を基調とし、「人を傷つけるのではないかと気になり、ものごとくに自信がもてない」と自分を否定的に受け止めている、と考えられる。

ところが、本学以外の大学生を対象としたデータには、本研究で得られた1998年及び1999年頃の変化を明瞭に示すものはなかった。但し、大学生を含む国民一般に対象を拡げると、そこでは1998年であったり、1999年であったりと若干のずれはあるが、1990年代後半が分岐点となって、精神保健に大きな影響を与える要因が存在することを示唆するデータが存在する (中藤、2011)。

たとえば、社会学の山田は、自殺者が2万人台から3万人台に急増した1998年に着目し、その年の特異性を1998年問題と呼んでいる (2004)。その根拠として、自殺者や青少年の凶悪犯罪、児童虐待相談処理件数などを挙げ、それらに関するデータが1998年を起点に数字が転換、それも、望ましくない方向に転換し

ていることを示している。その原因については、グローバル化、IT化などによってニュー・エコノミーの浸透が日本にも始まり、雇用が不安化した結果の現象だと考え、1998年問題とは、将来の生活の不確実化に直面し、それに耐えきれない人々が起こす問題だと主張している。また、経済学の前田泰 (2004) は、ニュー・エコノミーのマイナスの側面が一気に噴出したのが1998年であり、同年が日本経済の一つの節目であることを強調している。

こうした経済面からの指摘は、大学生について調査している内田 (2009) からも自殺率と景気変動についてなされ、「不景気時に自殺率増加とまではいえないものの、景気との関連が見られる。バブル期といわれる1988年～1991年は自殺率に比べて事故率が高かった。1996年からは、毎年自殺率の方が高く、つまり、景気低迷に自殺率が死因の第一位を占めている状態が続いている」と述べている。

経済面からの視点は、筆者が専門とする分野ではないが、その影響を改めて考えなくてはならない。これらの文献では、いずれもその背景として「グローバル化、IT化などによってニュー・エコノミーの浸透が日本にも始まり、雇用が不安化した」などの経済上の変化を挙げている。

しかし、そうした経済上の変化が本研究で対象とする大学生の「精神保健上の変化」の直接の規定要因とするのは無理がある。経済的な困難は、たとえば、2008年のリーマン・ショックなどが挙げられるが、そこでのUPIに大きな変化は認められない。

すなわち、1990年代後半での経済上の変化は若者の精神保健上の変化のきっかけにはなったが、それ以

外の精神保健上の質的变化、もしくは構造的な変化が起こったと考える方が自然であろう。

より重要な点は、そうした経済状況の変化により、人々の間に「努力したところで報われない」との意識が強まり、そうした人々から「希望」が消滅している、との前掲の山田の主張や、平成23年版厚生労働白書(2011)で、今日の日本を取り巻く社会経済環境は、「豊かになったが『不安』を抱えている時代」といえよう、と指摘されている点である。

現在のところ筆者には、平成23年版厚生労働白書がいうところの「豊かになったが、『不安』を抱えている時代」のまさに(経済的な困難さを背景としての)『不安』が的を射た要因ではないかと考えている。

本論文では、こうした経済上の変化とそれがきっかけになったと予想される精神保健上の変化と『不安』との関係を分析することを目的とする。

【方法】

本学で行ってきた健康調査カード(UPI)のデータが示唆している1998年及び1999年頃の差、もしくは変化を検討することができるデータを収集し、それらを比較検討して分析・考察を進める。

【結果及び考察】

1) 国民の悩みや不安の推移

平成23年版厚生労働白書に取められた内閣府「国民生活に関する世論調査」には全国民のデータが収集

されている(図1)。「国民生活に関する世論調査」は、昭和23年(1948年)から平成24年(2012年)の現在まで行われている。調査項目は、たとえば平成24年では「現在の生活について」「今後の生活について」「生き方、考え方について」「政府に対する要望について」「震災後の意識について」などからなっている。その中から、国民はどのようなことに悩みや不安を感じているのかを見てみる。

白書に取められた1981年から2010年までの悩みや不安の内容の推移をみると、1990年までは「自分の健康」「家族の健康」といった健康問題を挙げる者が最も多かったが、80年代から90年代にかけて「老後の生活設計」を挙げる者が急増し、2003年以降「自分の健康」に替って第1位を占めるようになった。

1998年と1999年との差については、1998年及び2000年のデータを残念ながら欠いてはいるが、1997年から1999年間で「現在の収入や資産」が20.1%から27.2%へ、「今後の収入や資産の見通し」が26.4%から35.3%へ、「老後の生活設計」も42.6%から47.6%へと5%以上も増加し、1999年以降はその傾向は変わらない。とりわけ「今後の収入や資産の見通し」は急激に増加し、2010年も42.4%と国民の約4割が不安に感じている点が注目される。

すなわち、本研究で注目している1998年及び1999年頃を分岐点として悩みや不安が急増していることが確かめられる。

そこで、改めて本研究が対象としている1995年か

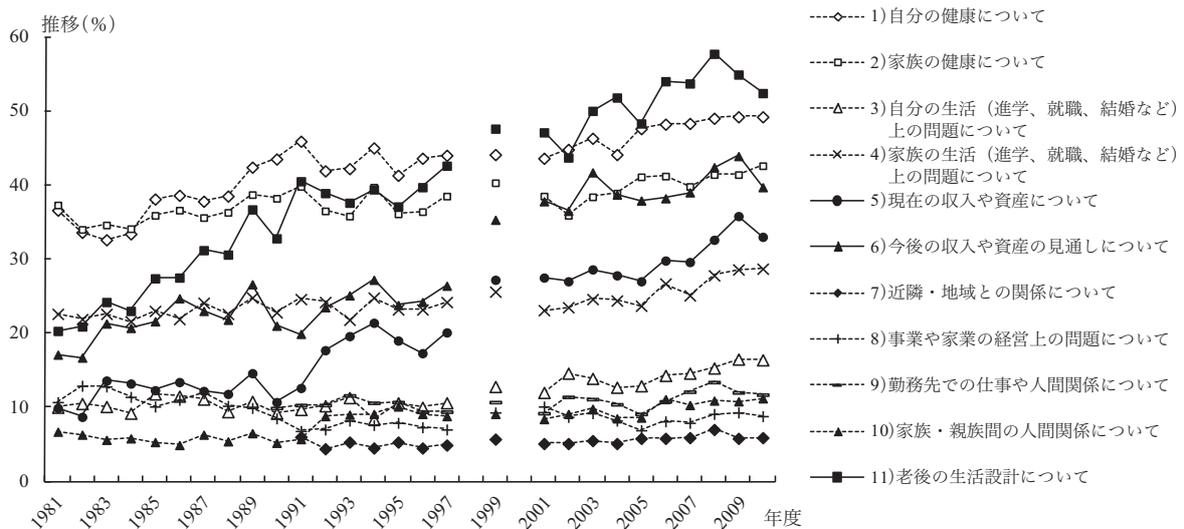


図1 悩みや不安の推移

(資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成)

ら2010年及び2011・2012年までに行われた「国民生活に関する世論調査」(1995～2012：1998及び2000を除く)の中から大学生に相当する20～29歳の男性と女性のデータを抽出して検討・分析を進める。

2) 日常生活での悩みや不安

図1は、全国民の悩みや不安の内容であるが、そもそも日常生活での悩みや不安はどのように推移したのだろうか。図2に20～29歳の男性と女性の「日頃の生活の中で、悩みや不安を感じているか」について年度毎の割合を示す。

1995～1997年は1997年の男性で「感じている」と「感じていない」の割合が49.4%と同率である以外は、「感じていない」の割合が50%以上なのに対し、「感じている」のそれはいずれも49%以下である。

ところが、1999年以降はその関係が逆転して、いずれの年も「感じている」の割合が高く50%以上なのに対し、「感じていない」の割合は48% (2002年の女性) 以下を示している。なお、その差は2008年で、男性は30.8%、女性は41.0%で最大となっている。2008年はリーマン・ショックが起こった年であり、世界的金融危機(世界同時不況)の引き金となったことで記憶に新しい。その影響が調査結果に反映されたものと考えられる。

このように、「感じている」と答えた者の割合が最も高いのは、男性では2008年の64.7%、女性も2008年の69.9%であり、最も低いのは、男性では1996年の42.1%、女性は1995年の45.3%であった。他方、「感じていない」と答えた者の割合が最も高いのは、

男性では1996年の55.6%、女性も1996年の55.0%であり、最も低いのは、男性では2008年の33.9%、女性も2008年の28.9%であった。

本研究が着目している1990年代後半を分岐点とする前半と後半を比較すると、後半は前半に比べて「感じている」と答える割合が男性・女性ともに高く、「感じていない」とする割合が男性・女性ともに低いことが窺える。

ちなみに、1995～1997年の3年間で「感じている」と答えている男性の平均値は45.7%、女性は45.0%なのに対し、1999～2012年の13年間の男性の平均値は57.8%、女性は61.0%であった。前半の3年間で後半の13年間で比べると、男性では12.1%、女性は16.0%も増加していて、日頃の生活の中で悩みや不安を感じている者、とりわけ女性にそれが顕著なことが分かる。

他方、1995～1997年の3年間で「感じていない」と答えている男性の平均値は52.1%、女性は52.8%なのに対し、1999～2012年の13年間の男性の平均値は40.8%、女性は37.8%であった。男性では11.3%、女性は15.0%下降していて、日頃の生活の中で悩みや不安を感じていない者が減少していることが分かる。特に女性では男性の1.3倍下降率が高い。

このように1990年代後半を分岐点として、1999年以降は、日頃の生活の中で悩みや不安を「感じている」者と「感じていない」者の割合は逆転し、前者が男性・女性ともに増加している。さらに、「感じている」割合の増加、「感じていない」割合の低下は共に女性で著しく、女性は男性に比べて日頃の生活の中

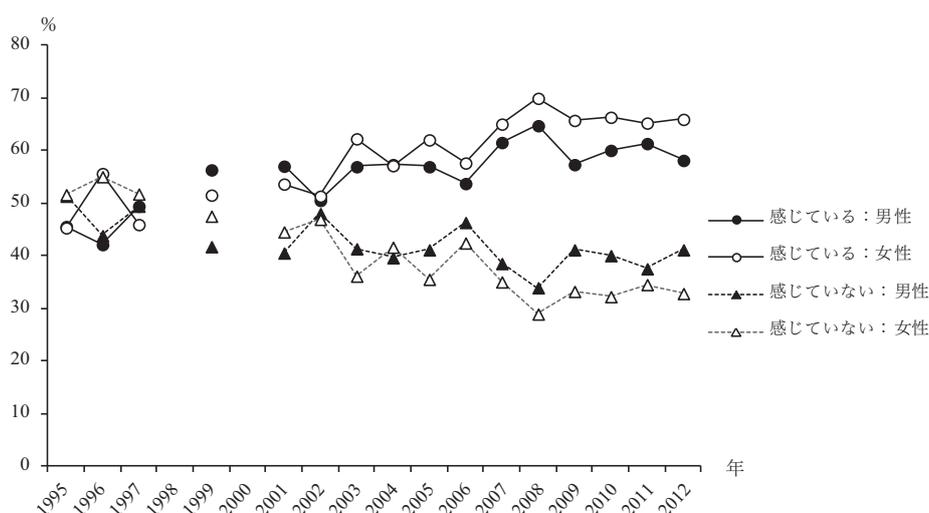


図2 日頃の生活の中で、悩みや不安を感じているか
(資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成)

で、悩みや不安を感じている者が多いことは明らかである。

これらのデータは、その頃を契機に精神保健上の質的变化、もしくは構造的な変化が起こったとする筆者の主張を裏付けるデータの一つだと考えられる。

3) 20～29歳の悩みや不安の推移

それでは、20～29歳はどのようなことに悩みや不安を感じているのかを見てみる(図3・4)。

既に1)で1997年から1999年の間では、特に「現在の収入や資産」「今後の収入や資産の見通し」「老後の生活設計」の項目で割合が増加し、1999年以降もその傾向は変わらない、とりわけ「今後の収入や資産の見通し」は急激に増加して国民の約4割が不安に感じている点が注目される、などを述べた。

図3は男性の悩みや不安の推移である。さらに、1995～1997年の3年間と1999～2012年の13年間の割合の平均とその差を表1に示す。

1999～2012年の13年間の平均値を見ると、「自分の生活(進学、就職、結婚など)上の問題」が52.5%で最も高く、「今後の収入や資産の見通し」が49.2%、「現在の収入や資産」が39.7%で、これら3項目は他の項目よりも割合の高いことが分かる。これらに続いて「勤務先での仕事や人間関係」が24.8%、「老後の生活設計」が22.6%、「自分の健康」が22.4%、「家族の健康」が21.1%などである。この中では男性の半数以上が「自分の生活(進学、就職、結婚など)上の問題」を悩みや不安に挙げていて、その割合の高さに注目したい。

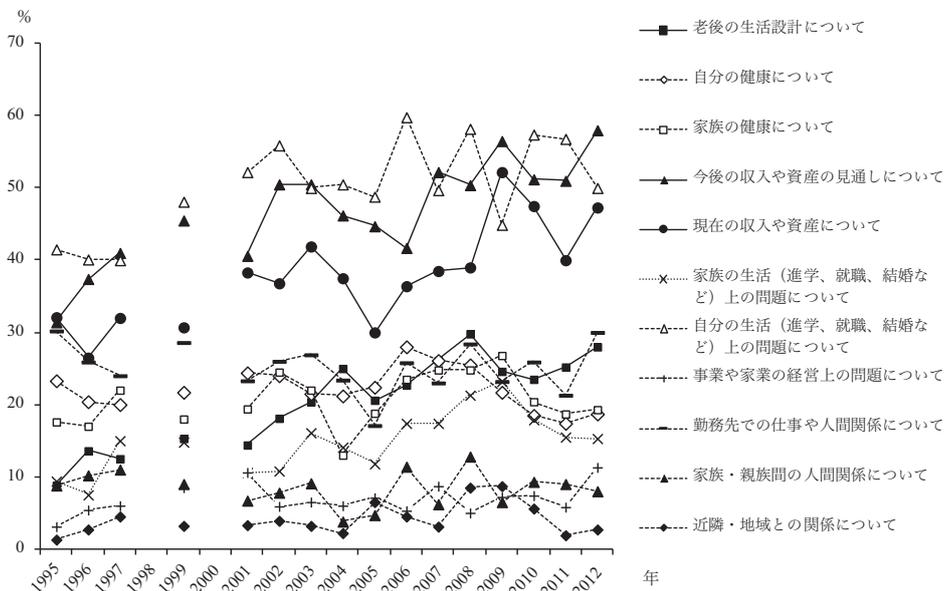


図3 男性の悩みや不安の推移

(資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成)

表1 1995～1997年と1999～2012年での悩みや不安の平均(男性)

男性の悩みや不安	1995～97	99～2012	差(%)
老後の生活設計について	11.6	22.6	11.0
自分の健康について	21.2	22.4	1.2
家族の健康について	18.9	21.1	2.2
今後の収入や資産の見通しについて	36.6	49.2	12.6
現在の収入や資産について	30.2	39.7	9.5
家族の生活(進学、就職、結婚など)上の問題について	10.6	15.9	5.2
自分の生活(進学、就職、結婚など)上の問題について	40.5	52.5	12.0
事業や家業の経営上の問題について	4.8	7.3	2.5
勤務先での仕事や人間関係について	26.7	24.8	-1.9
家族・親族間の人間関係について	10.0	8.0	-2.0
近隣・地域との関係について	2.8	4.4	1.6

現代の若者の精神保健の動向(2)

また、前述の「老後の生活設計」への悩みや不安は、1)ではその割合が高かったが、ここでは先の3項目ほどではない。逆に「勤務先での仕事や人間関係」は1)ではほとんど言及せずに目立たなかったが、比較的割合が高いと言えよう。

そして、1995～1997年の3年間で1999～2012年の13年間で比べると、「今後の収入や資産の見通し」が36.6%から49.2%へと12.6%、「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題」が40.5%から52.5%へと12.0%増加し、その程度が10%以上と大きいことが分かる。また、「老後の生活設計」も11.6%から22.6%へと11.0%増加しているのが目立つ。他方、「勤務先での仕事や人間関係」は26.7%から24.8%と1.9%減

少している。

このように、男性の悩みや不安は、割合及びその増加の程度から「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題」と「今後の収入や資産の見通し」で大きいことが判明した。この2項目に続くのは「現在の収入や資産」である。「勤務先での仕事や人間関係」も割合は大きいですが、増加の程度はマイナスであり、むしろ「老後の生活設計」の方が割合は低いですが、増加の程度から推測すると、悩みや不安の大きな要因と言えるだろう。

そして、図4は女性の悩みや不安の推移である。さらに、1995～1997年の3年間で1999～2012年の13年間の割合の平均とその差を表2に示す。

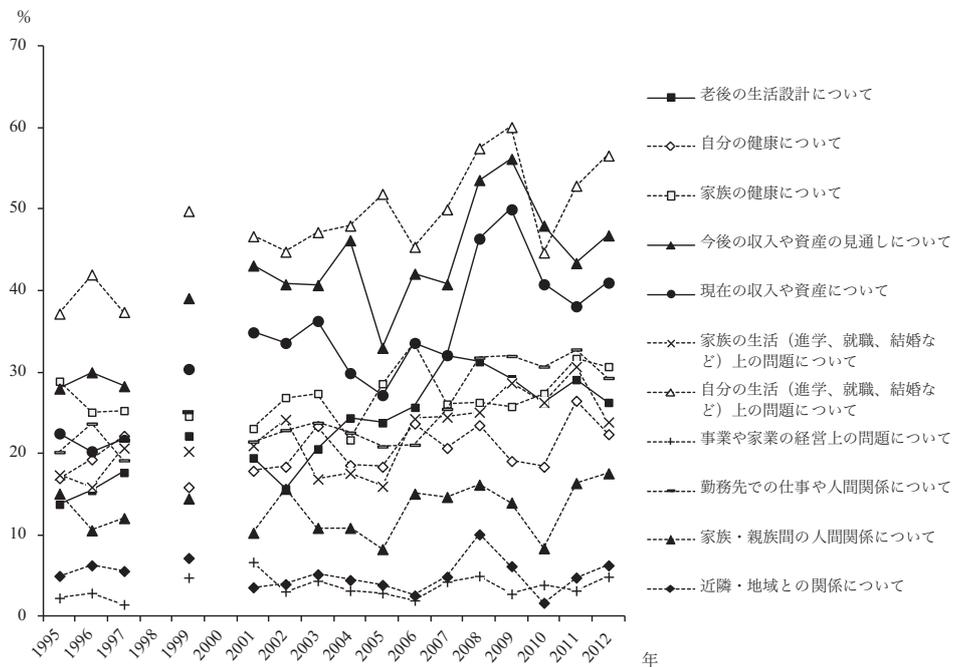


図4 女性の悩みや不安の推移

(資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成)

表2 1995～1997年と1999～2012年での悩みや不安の平均（女性）

女性の悩みや不安	1995～97	99～2012	差 (%)
老後の生活設計について	15.7	25.1	9.4
自分の健康について	19.5	20.5	1.0
家族の健康について	26.4	27.2	0.8
今後の収入や資産の見通しについて	28.8	44.1	15.4
現在の収入や資産について	21.5	36.5	15.0
家族の生活（進学、就職、結婚など）上の問題について	18.0	23.0	5.0
自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題について	38.9	50.4	11.6
事業や家業の経営上の問題について	2.2	3.9	1.7
勤務先での仕事や人間関係について	21.0	26.2	5.1
家族・親族間の人間関係について	12.6	13.3	0.7
近隣・地域との関係について	5.6	5.0	-0.6

1999～2012年の13年間の平均値で見ると、男性と同様「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題」が50.4%で最も高く、「今後の収入や資産の見通し」が44.1%、「現在の収入や資産」が36.5%で、これら3項目は他の項目よりも割合の高いことが分かる。これらに続いて「家族の健康」が27.2%、「勤務先での仕事や人間関係」が26.2%、「老後の生活設計」が25.1%、「自分の健康」が20.5%、などである。女性も男性と同様、半数以上が「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題」を悩みや不安に挙げていて、その割合の高さに注目したい。また、「老後の生活設計」と「勤務先での仕事や人間関係」の悩みや不安についても男性と同様である。

1995～1997年の3年間と1999～2012年の13年間で比べると、「今後の収入や資産の見通し」が28.8%から44.1%へと15.4%、「現在の収入や資産」も21.5%から36.5%へと15.0%も増加し、「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題」は38.9%から50.4%へと11.6%増加している。男性と比べると、「今後の収入や資産の見通し」と「現在の収入や資産」での割合の増加が著しいことが分かる。

また、「老後の生活設計」は15.7%から25.1%へと9.4%増加し、「勤務先での仕事や人間関係」も男性とは異なり、21.0%から26.2%へと5.1%増加している。

このように、女性の悩みや不安も、割合と増加の程度から「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題」と「今後の収入や資産の見通し」、そして「現在の収入や資産について」で大きいこと、特に男性に比べて「今後の収入や資産の見通し」及び「現在の収入や資産について」で増加の程度が高い点に注目したい。

4) 現在の生活に対する満足度

上記1)～3)により、本研究で注目している1998年及び1999年頃を分岐点として、それまでの「自分の健康」「家族の健康」といった健康問題から「現在の収入や資産」や「今後の収入や資産の見通し」などの経済的な面での国民の悩みや不安が急増していることが確かめられる。

また、大学生に相当する20～29歳の男性と女性のデータから、1999年以降は、日頃の生活の中で、悩みや不安を「感じている」者と「感じていない」者の割合はそれ以前と逆転し、前者が男性・女性ともに増加している。さらに、「感じている」割合の増加、「感じていない」割合の低下は共に女性で著しく、女性は男性に比べて日頃の生活の中で、悩みや不安を感じている者が多いこと、その内容は「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題」と「今後の収入や資産の見通し」、そして「現在の収入や資産について」で大きいこと、特に男性に比べて女性は「今後の収入や資産の見通し」及び「現在の収入や資産について」でその程度が高いこと、などが明らかとなった。

このように男性・女性共に悩みや不安を感じている者、とりわけ女性でそれが多いため、現在の生活にも不満の多いことが予想される。たとえば、質問項目にある、まさに「現在の収入や資産について」で悩みや不安が大きいことからそれが言えよう。

ところが、この予想とは異なるデータが「国民生活に関する世論調査」に示されている。

図5は、20～29歳の男性と女性の「現在の生活に対する満足度」についての推移である。

現在の生活にどの程度満足しているか聞いたところ、1999～2012年の13年間の平均値では、「満足」と

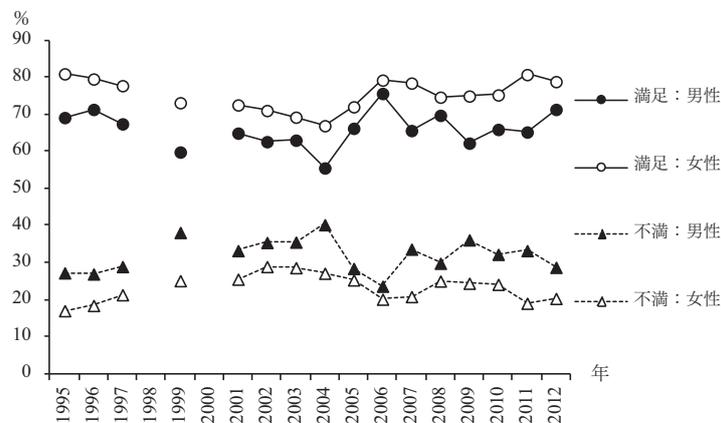


図5 現在の生活に対する満足度

(資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成)

する者の割合（「満足している」＋「まあ満足している」）は、男性では65.2%、女性は74.3%で、両者ともに過半数以上、特に女性に至っては8割弱が「満足」と回答している。

他方、「不満」とする者の割合（「やや不満だ」＋「不満だ」）は、男性では32.9%、女性は24.0%で、その割合は予想に反して低いと言わざるを得ない。

しかも、1995～1997年の3年間の「満足」とする男性・女性の平均値が69.3%・79.4%、「不満」とする男性・女性のそれが27.7%・18.9%なので、それらに比べると若干「満足」が減少し、「不満」の割合が多くなってはいるものの、これまで1)～3)で見えてきたような1995～1997年の3年間と1999～2012年の13年間の間に見られた差異は、現在の生活への満足（あるいは、不満足）についてはないと言えよう。

すなわち、1990年代後半を分岐点として、男性・女性共に「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題」、「今後の収入や資産の見通し」、そして「現在の収入や資産について」についての悩みや不安が増加しているにもかかわらず、現在の生活については大多数の者が満足していることが窺える。こうした「悩みや不安」と「現在の生活の満足度」との関係は20～29歳以外の世代でも言えるのだろうか。

図6は、1995～1997年の3年間と1999～2012年の13年間で現在の生活に対する世代別の「満足」度の平均値である。

男性・女性共に20～29歳と70歳以上が高く、40～50歳で低いU字型の様相を示している。1995～1997年の3年間で満足度が最も高いのは、男性では70歳以上の70.1%、女性は20～29歳の79.4%である。また、1999～2012年の13年間で、男性では70歳以上の

65.3%、女性は20～29歳の74.3%である。逆に、1995～1997年で最も低いのは男性では40～49歳の64.1%、女性は50～59歳の69.2%である。1999～2012年では、男性では50～59歳の53.3%、女性は40～49歳の60.0%である。

1995～1997年の3年間と1999～2012年の13年間で比べると、いずれの年代でも後者で満足度が低下しているが、その差が最も大きいのは、男性では50～59歳の11.0%で、それに続いて60～69歳の9.6%、40～49歳の9.5%、30～39歳及び70歳以上の4.8%であり、20～29歳に至っては4.1%と最も低い。女性でも40～49歳の9.5%が最も高く、次いで50～59歳及び60～69歳の8.7%、70歳以上の6.2%であり、20～29歳は5.0%と最も低い。

男性・女性共に20～29歳と70歳以上が70%前後の高い満足度を示し、その程度にほとんど変化がない。それに対し、それ以外の特に40～69歳までの3世代は、1999年以降で満足度の程度が10%前後低下して50～60%の満足度となっている。

他方、図7に1995～1997年の3年間と1999～2012年の13年間で現在の生活に対する世代別の「不満足」度の平均値を示す。

先の満足度とは逆の関係なので、図7では男性・女性共に20～29歳と70歳以上が低く、40～50歳で高い逆U字型の様相を示している。1995～1997年の3年間で不満足度が最も高いのは、男性では30～39歳の33.4%、女性は50～59歳の28.8%である。また、1999～2012年の13年間で、男性では50～59歳の45.2%、女性は40～49歳の38.7%である。逆に、1995～1997年で最も低いのは男性・女性共に70歳以上の25.4%・18.1%である。1999～2012年では、男性では70歳以

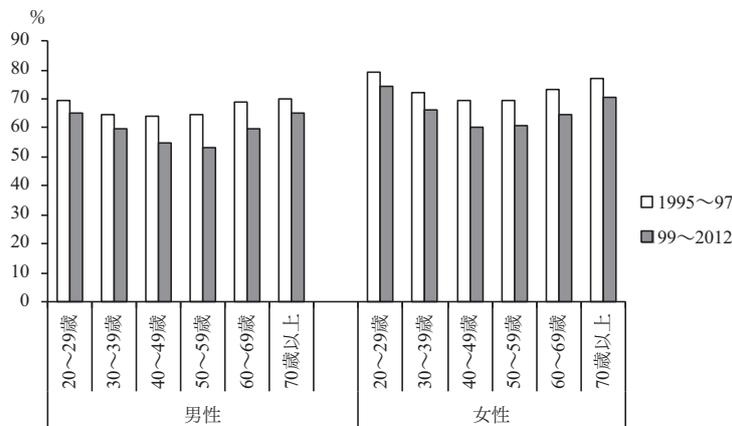


図6 世代別の満足度

(資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成)

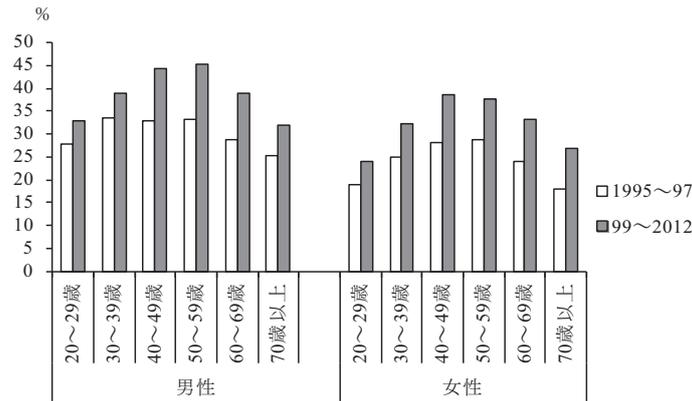


図7 世代別の不満足度

(資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成)

上の32.0%、女性は20～29歳の24.0%である。

1995～1997年の3年間と1999～2012年の13年間を比べると、いずれの年代でも後者で不満足度は上昇しているが、その差が最も大きいのは、男性では50～59歳の12.0%で、それに続いて40～49歳の11.4%、60～69歳の10.1%、70歳以上の6.6%、30～39歳の5.5%であり、20～29歳は5.3%と最も低い。女性でも40～49歳の10.6%が最も高く、次いで60～69歳の9.2%、50～59歳の9.0%、70歳以上の8.7%、30～39歳の7.2%であり、20～29歳は5.1%と最も低い。

男性・女性共に40～69歳の3世代で不満足度が1999年以降では10%前後上昇して、男性では40%前後の、女性も35%前後の不満足度を示している。それに対し、20～29歳は男性・女性共に不満足度それ自体が低く、1999年以降もその上昇の程度が最も低い。

このように20～29歳は予想に反して現在の生活の満足度は、70歳以上を除いた他の世代と比べても高く、不満は少ないことが窺われよう。

5) 「悩みや不安」と「現在の生活に対する満足度」について

これまで見てきたように、本研究で注目している1998～99年頃を分岐点として、1999年以降は、日頃の生活の中で、悩みや不安を「感じている」者と「感じていない」者の割合はそれ以前と逆転し、前者が男性・女性ともに増加しているが、特に女性では、「感じている」割合が増加し、「感じていない」割合の低下している点が男性よりも顕著であること、また、男性・女性ともに「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題」と「今後の収入や資産の見通し」、そして「現在の収入や資産について」で悩みや不安が大

きく、特に女性では「今後の収入や資産の見通し」及び「現在の収入や資産について」でその程度が高いこと、などが明らかとなった。

ところが、現在の生活の満足度では、40～69歳までの3世代が、1999年以降で満足度の程度が10%前後低下して50～60%となっているのに対して、20～29歳の男性・女性は70歳以上と同程度の70%前後の高い満足度を示し、その程度にほとんど変化がない。

すなわち、悩みや不安では認められた1998～99年頃の変化は窺えない。

さらに、不満足度についても同様で、男性・女性共に40～69歳の3世代で不満足度の程度が1999年以降では10%前後上昇して男性では40%前後の、女性も35%前後の不満足度を示しているのに対し、20～29歳は男性・女性共に不満足度それ自体が低く、1999年以降もその上昇の程度が最も低い、などが判明した。

このように、20～29歳は男性・女性共に70歳以上を除いた他の世代と比べても満足度が高く、しかも不満が少ないことは明らかである。

こうした20～29歳の「悩みや不安」と「現在の生活に対する満足度」との関係を我々はどうのように理解したらよいのだろうか。

後者に関して古市(2011)は、『確かにマクロで見た時に、世代間格差をはじめ、日本の社会構造が若年層にとって「不幸な」仕組みになっていることは事実かも知れない。だが、実際の若者の毎日の生活を考えてみた時、彼ら、というか僕らは、本当に不幸なのだろうか。もう日本に経済成長は期待できないかも知れない。だけど、この国には日々の生活を彩り、楽しませてくれるものがたくさん揃っている。それほどお金

がなくても、工夫次第で僕たちは、それなりの日々を送ることができる。たとえば、ユニクロとZARAでベーシックなアイテムを揃え、H&Mで流行を押さえた服を着て、マクドナルドでランチとコーヒー、友達とくだらない話を3時間、家ではYouTubeを見ながらSkypeで友達とおしゃべり。家具はニトリとIKEA。夜は友達の家集まって鍋。お金をあまりかけなくても、そこそこ楽しい日常を送ることができる』と若者の生活感をまとめている。

これをゼミの学生に紹介したところ、ほぼ全員が頷いていた。現代の若者の生活感を端的に示しているのだろう。

筆者自身はユニクロやマクドナルド、ニトリ程度はかつて数回利用したこともあったが、ZARAやH&M、IKEAなどは知らなかった。そうしたこともあってか、筆者にはその生活感を実感することはない。むしろ、ユニクロやマクドナルド、ニトリなどには、繰り返し利用したいと思えるような魅力を筆者は感じない。他方、インターネットなどの利便性についてはそうではない。

しかし、改めて筆者の生活環境を考えると、現代は科学や技術の進歩等により、子どもの頃には想像もしえなかったほどの「物質的な豊かさに満ち溢れ、利便性を享受し、様々なコミュニケーションツールを利用して遠方の、あるいは見知らぬ人とも瞬時にコミュニケーションがとれるようになった」と言えよう。

テレビや電話、車を所有している家はほとんどなく、ましてや携帯などは想像の産物だった筆者の子どもの頃（およそ50年ほど前）の話を学生にしても苦笑されるだけである。1964年の東京オリンピックを一つの象徴として、急激に物質的に豊かになっていったとの個人的な印象がある。それは時代を経るに従ってますます加速し、現在の生活に至り、同時にそれは若者にとって充分満足に値する水準なのだろう。

この点もゼミの学生に聞いたところ、「物心つく頃から現在の（物質的には豊かな）生活環境にあり、それが当たり前のことだと思っている。そもそも（筆者らが言うところの）バブルに代表される好景気などを体験したことがなく、（経済の低成長が常態化している）現状しか知らない」などの答えが返ってきた。こうした意見はゼミの学生ばかりでなく、学会発表等で筆者と意見交換した若手の研究者（20代後半）からも聞かれた。いわゆる右肩上がりの経済成長を経験してきた筆者のような50～59歳の世代とは、生活に関

する満足の観点が異なるのだろうか。

それにしても、20～29歳が70歳以上の世代と同程度の満足を示し、それ以外の世代、中でも40～69歳までの3世代とは対照的であることに違和感をめぐえない。

ここで、改めて『1999年以降の20～29歳の若者が、日頃の生活の中で、悩みや不安を「感じている」者と「感じていない」者の割合はそれ以前と逆転し、前者が男性・女性ともに増加している』に立ち戻りたい。

この点に関して、前掲の古市は本研究でも取り上げた「不満はないけど不安がある」とするデータにも言及し、『人はどんな時に「今は不幸だ」「今は生活に満足していない」と答えることができるのだろうか』との問いに対する大澤（2011）の考えを紹介している。

大澤によると、それは、「今は不幸だけど、将来はより幸せになれるだろう」と考えることができる時だという。『将来の可能性が残されている人や、これからの人生に「希望」がある人にとって、「今は不幸」だと言っても自分を全否定したことはない。逆に言えば、もはや自分がこれ以上は幸せになると思えない時、人は「今の生活が幸せだ」と答えるしかない。つまり、人はもはや将来に希望を描けない時に「今は幸せだ」「今の生活が満足だ」と回答するというのだ』と主張している。

そうだとするならば、本研究で見てきた20～29歳は大澤の言うところの「もはや将来に希望を描けない」世代なのだろうか。

そこで、この点もゼミの学生に聞いてみたところ、「現在の生活にはほぼ満足している。不安があるとすると、現在の生活レベルがさがること」などの答えが返ってきた。筆者のゼミの学生という限られた若者からの答えではあるが、本研究でこれまで見てきた若者の悩みや不安の内容、すなわち、男性・女性ともに「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題」と「今後の収入や資産の見通し」、そして「現在の収入や資産について」で悩みや不安が大きいことを示しているのと相通じていることに気が付く。

これらの背景にあるのは、先行きの不透明さや、より良い未来への確信が持ちづらいこと、特に、経済上の変化や社会保障における不安だと考えられる。また、それらに伴う生活上の変化、たとえば、社会的格差や貧富の格差が拡大傾向にある、あるいは、過去に比べて希望が持てない社会ともいわれているが、そうしたこととも関係しているのだろう。実際、若者に

とって就職や結婚がこれまで以上に困難となっていることは、こうした変化の表れだと言える。

今後はそれらの点をより深く検討していきたい。

文 献

- 1) 中藤淳：2004 愛知県立大学における精神保健の現状と課題(2)―健康調査カード (UPI) による新入生のデータ。愛知県立大学文学部論集、第53号、pp. 129-148.
- 2) 中藤淳：2005 愛知県立大学における精神保健の現状と課題(3)―健康調査カード (UPI) による在学生のデータ。愛知県立大学文学部論集、第54号、pp. 77-98.
- 3) 中藤淳：2011 現代の若者の精神保健の動向(1)―精神保健上の変化について―。愛知県立大学教育福祉学部論集、第60号、pp. 35-46.
- 4) 山田昌弘：2004 パラサイト社会のゆくえ。ちくま新書
- 5) 原田泰：2004 「大停滞」脱却の経済学。PHP 研究所
- 6) 内田千代子：2009 大学における休・退学、留年学生に関する調査 第29報、第30回全国大学メンタルヘルス研究会報告書、pp. 70-85.
- 7) 厚生労働省 平成23年版 厚生労働白書 社会保障

の検証と展望―国民皆保険・皆年金制度実現から半世紀―

- 8) 国民生活に関する世論調査 (平成7年5月)
- 9) 国民生活に関する世論調査 (平成8年7月)
- 10) 国民生活に関する世論調査 (平成9年5月)
- 11) 国民生活に関する世論調査 (平成11年12月)
- 12) 国民生活に関する世論調査 (平成13年9月)
- 13) 国民生活に関する世論調査 (平成14年6月)
- 14) 国民生活に関する世論調査 (平成15年6月)
- 15) 国民生活に関する世論調査 (平成16年6月)
- 16) 国民生活に関する世論調査 (平成17年6月)
- 17) 国民生活に関する世論調査 (平成18年10月)
- 18) 国民生活に関する世論調査 (平成19年7月)
- 19) 国民生活に関する世論調査 (平成20年6月)
- 20) 国民生活に関する世論調査 (平成21年6月)
- 21) 国民生活に関する世論調査 (平成22年6月)
- 22) 国民生活に関する世論調査 (平成23年10月)
- 23) 国民生活に関する世論調査 (平成24年6月)
- 24) 古市憲寿：2011 絶望の国の幸福な若者たち。講談社
- 25) 大澤真幸：2011 可能なる革命 第1回 「幸福だ」と答える若者たちの時代。at プラス 07 大田出版